

アジア・リートオープン (毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第45期(決算日2018年9月25日)

第46期(決算日2018年10月22日)

第47期(決算日2018年11月22日)

第48期(決算日2018年12月25日)

第49期(決算日2019年1月22日)

第50期(決算日2019年2月22日)

作成対象期間(2018年8月23日～2019年2月22日)

第50期末(2019年2月22日)	
基準価額	14,380円
純資産総額	88百万円
第45期～第50期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITに実質的に投資を行い、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

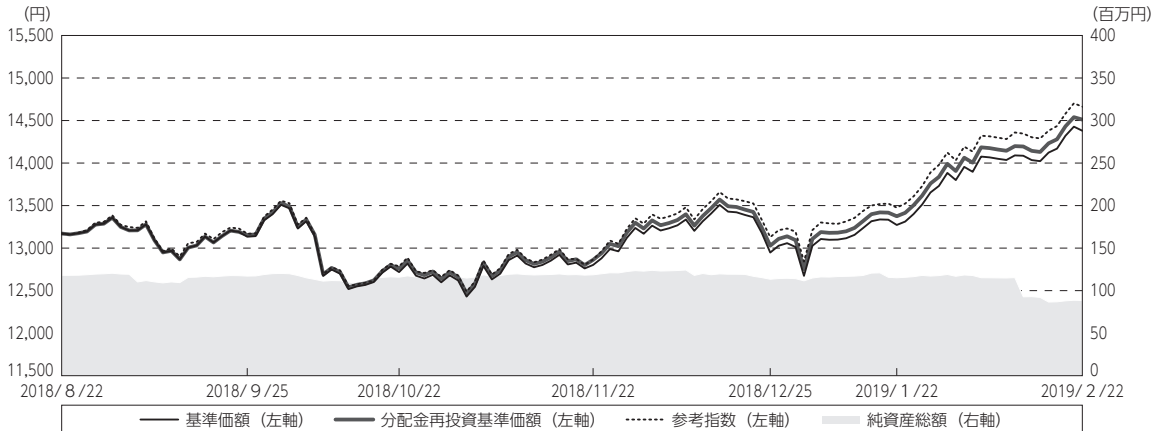


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年8月23日～2019年2月22日)



第45期首：13,171円

第50期末：14,380円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：10.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2018年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第45期期首13,171円から第50期期末14,380円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,329円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと
- ・中国における景気対策への期待感が広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・米国の金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年8月23日～2019年2月22日)

項 目	第45期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 112	% 0.844	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(54)	(0.408)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(54)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	5	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.888	
作成期間の平均基準価額は、13,219円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月24日～2019年2月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年9月29日です。

	2014年9月29日 設定日	2015年2月23日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,729	9,803	11,013	12,321	14,380
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	40	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.7	△ 14.5	14.9	14.1	18.9
参考指数騰落率 (%)	—	16.8	△ 13.7	17.1	17.5	20.8
純資産総額 (百万円)	1	7	7	7	90	88

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年2月23日の騰落率は設定当初との比較です。

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2018年8月23日～2019年2月22日)

当作成期首の香港とシンガポールのREIT市場は、米中貿易問題への警戒感が強まったことや、国内外の金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、軟調な動きとなりました。10月に入ると中国景気指標の落ち込みを受けた中国景気減速への懸念や、米国金利上昇による新興国からの資金流出への警戒感、米国株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に一段と下げ幅を拡大しましたが、11月の中旬以降は米国の長期金利の上昇が一服し資金流出への懸念が後退したことや、貿易問題を巡り米中首脳会談の開催が決定したことなどを受け、値を戻す動きとなりました。その後は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃した局面や、12月末にかけて国内外の株式市場が不安定な動きとなり投資家心理が悪化した局面では弱含む動きも見られましたが、年明けはパウエルFRB議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示したことや、米中が次官級の貿易協議を開いたことで貿易交渉の進展への期待感が広がったこと、中国における景気対策への期待などを背景に堅調に推移しました。当作成期を通じては、香港とシンガポールのREIT市場はいずれも上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月23日～2019年2月22日)

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第50期期末におけるREITの実質組入比率は97.8%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド モール・トラスト」や「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月23日～2019年2月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

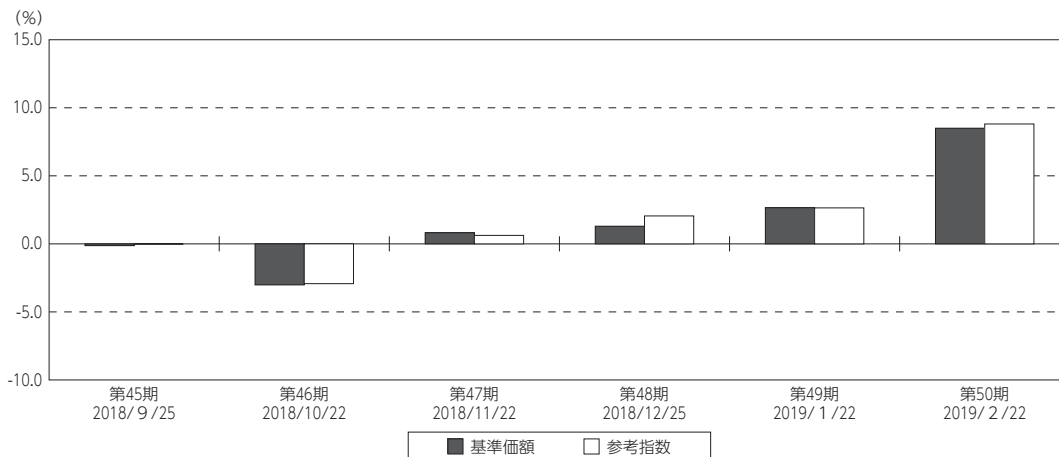
参考指数の11.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は10.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なマイナス要因）

- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること
- ・ 個別銘柄比率においてフレーザーズ センターポイント・トラストを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、[S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）]の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

分配金

(2018年8月23日～2019年2月22日)

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第45期～第50期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.152%	0.157%	0.156%	0.154%	0.150%	0.139%
当期の収益	17	—	20	20	0	20
当期の収益以外	2	20	—	—	19	—
翌期繰越分配対象額	3,296	3,278	3,315	3,357	3,338	4,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

[アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

米中貿易摩擦の激化などが世界経済の減速に繋がることへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

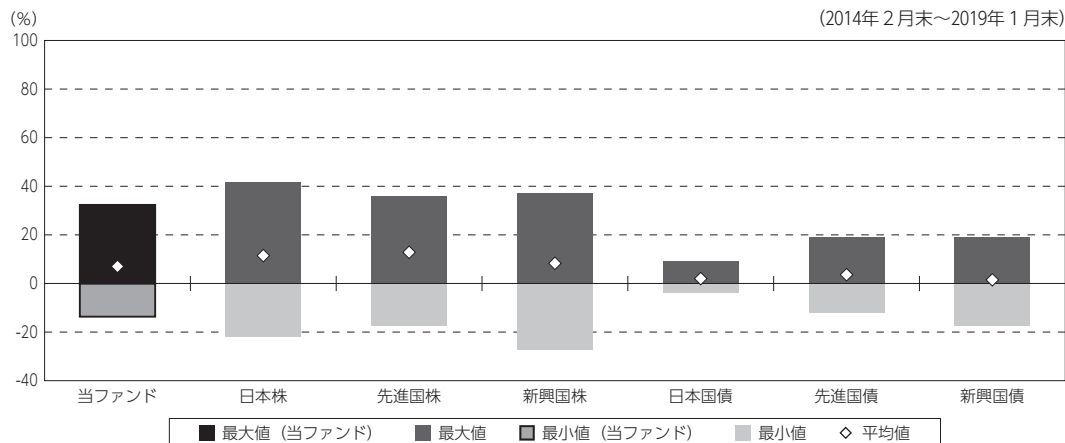
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	アジア・リートオープン（毎月決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに実質的に投資を行い、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.3	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 13.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.0	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間（当ファンドは2015年9月から2019年1月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

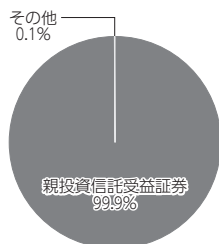
組入資産の内容

(2019年2月22日現在)

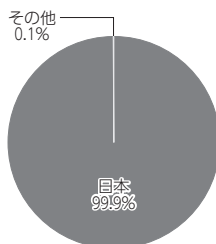
○組入上位ファンド

銘柄名	第50期末
アジアREITマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

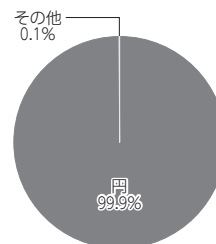
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末
	2018年9月25日	2018年10月22日	2018年11月22日	2018年12月25日	2019年1月22日	2019年2月22日
純資産総額	117,079,425円	115,766,842円	118,607,259円	113,378,767円	115,123,983円	88,388,414円
受益権総口数	89,140,397口	91,026,928口	92,648,817口	87,566,021口	86,740,952口	61,465,820口
1万口当たり基準価額	13,134円	12,718円	12,802円	12,948円	13,272円	14,380円

(注) 当作成期間中（第45期～第50期）における追加設定元本額は24,449,744円、同解約元本額は52,526,448円です。

組入上位ファンドの概要

アジアREITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2018年2月23日～2019年2月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.017 (0.017)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保管費用)	23 (22)	0.077 (0.074)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	32	0.106

期中の平均基準価額は、29,569円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

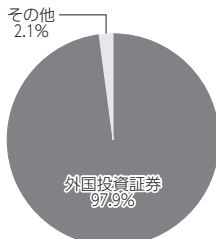
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

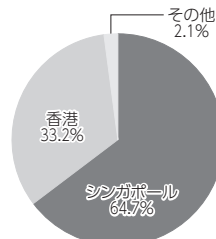
(2019年2月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	29.2%
2 ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.7
3 CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.2
4 MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.5
5 KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.1
6 CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.4
7 SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.4
8 FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	3.7
9 FORTUNE REIT	投資証券	香港ドル	シンガポール	3.5
10 CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	3.0
組入銘柄数		25銘柄		

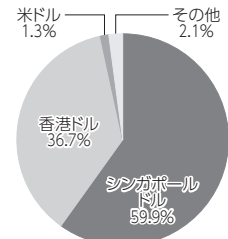
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年2月22日現在)

年 月	日
2019年2月	－
3月	－
4月	4、5、18、19、22
5月	10、13、17、20
6月	4、5、6、7、28
7月	1
8月	8、9
9月	30
10月	1、4、7、25、28
11月	－
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。